



立憲民主党

岸田政権

変わらない、変わらない 看板政策を棚上げ

岸田総理の所信表明演説に対する代表質問が衆参両院で11日から3日間おこなわれ、枝野幸男代表らが登壇しました。

安倍・菅政権と変わらない、岸田総理の就任後の発言等

- 金融所得課税 → **「当面は触ることは考えていない」**
※総裁選公約では「金融所得課税の強化」を掲げるものの、代表質問時にはトーンダウン
- 選択的夫婦別姓 → **「国民の間にさまざまな意見がある」**
※3月発足の「選択的夫婦別氏制度を早期に実現する議員連盟」の呼びかけ人であるにもかかわらず、トーンダウン
- 令和版所得倍増 → **所信表明演説、代表質問答弁で触れず**
※総裁選で目玉公約として掲げたにもかかわらず所信表明演説の中にはなく、党の公約にもこの言葉は盛り込まれず
- 甘利幹事長の政治とカネ → **「政治家自身が自ら判断すべきもの」**
※参院広島選挙区再選挙後に「『政治とカネ』を巡って厳しい目が注がれた」「問題意識をもって党がどうあるべきかを提言する」と発言
- 森友学園公文書改ざん問題 → **「結論が出ている」として再調査しない考え**
※9月2日の民放BS番組では「国民が納得するまで説明を続けることが政府の姿勢として大事だ」と発言
- 新型コロナ対策現金給付 → **8日の閣議で経済対策をつくるよう指示したばかり**
※総裁選の「岸田4本柱」で「経済対策を速やかに実施」を掲げる

これまでの政治を否定することなく、その反省もなく、「表紙」を変えただけでは何も変わりません。嘘とごまかしのない「まっとうな政治」へ。命と暮らしを最優先する政治へ。いざというときに頼りになる政治へ。そして支え合い、分かち合う社会へ。「当たり前」を当たり前。(枝野代表 11日、衆院本会議代表質問で)

あなたのための政治へ。 ともに変えましょう。

立憲民主党は13日、「政権政策2021」を発表しました。

政権政策2021

- 1 新型コロナから命と暮らしを守り抜く**
—医療体制強化と集中的な感染防止、
強力・広範な生活・事業支援
- 2 「1億総中流社会」の復活**
—分配なくして成長なし
- 3 原発に依存しないカーボンニュートラル**
—自然エネルギー立国を実現し、
地域の資源を最大限活かす
- 4 暮らしの安心への投資**
—「人と暮らし」に重点投資
- 5 多様性を認め合える「当たり前前社会」**
—人権政策の抜本強化
- 6 平和を守るための現実的外交**
- 7 まっとうな政治**
—透明で信頼できる政府



立憲民主党 立憲民主編集部

〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

政権政策の詳細は
党公式ウェブサイト
をご覧ください ▶

